



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
コード番号 1379 URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）水野 雅義
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員財務本部長 （氏名）中田 康平 TEL 026-259-5955
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	38,080	5.8	58	—	307	—	1,401	—
2025年3月期中間期	35,998	3.3	△282	—	△639	—	△499	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,778百万円（—％） 2025年3月期中間期 △911百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.79	38.36
2025年3月期中間期	△15.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	113,261	58,386	51.6
2025年3月期	107,620	56,808	52.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 58,386百万円 2025年3月期 56,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2026年3月期	—	10.00			
2026年3月期（予想）			—	42.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	84,700	1.9	5,830	△12.0	6,280	△9.7	5,760	29.7	184.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	33,359,040株	2025年3月期	33,359,040株
2026年3月期中間期	2,059,976株	2025年3月期	2,100,597株
2026年3月期中間期	31,284,229株	2025年3月期中間期	31,724,050株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2025年11月26日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン配信にて実施する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料等については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方、物価上昇の継続による個人消費への影響が懸念されるほか、米国の通商政策の動向や地政学リスクの長期化などにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」という経営ビジョンの下、健康食材である「きのこ」を事業の中心に据え、その研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へおいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高380億80百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益58百万円（前年同期営業損失金額2億82百万円）、経常利益3億7百万円（同経常損失金額6億39百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億1百万円（同親会社株主に帰属する中間純損失金額4億99百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間の主要きのこの生産量（連結ベース）は、ブナピーを含めブナシメジ21,625 t（前年同期比0.7%減）、エリンギ8,178 t（同2.3%減）、マイタケ7,238 t（同0.9%減）となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、引き続きコスト削減に取り組むとともに、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを生産してまいりました。

開発研究部門におきましては、商品品質の向上、付加価値の高い新商品や新品種の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。特に、新中期経営計画に掲げた、新規開拓、エリア戦略などを推し進めたことにより、きのこの価格は比較的堅調な動きとなりました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は232億73百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は3億20百万円（前年同期セグメント利益金額1百万円）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、当中間期の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は下回りました。また、猛暑による販売不振の影響で、計画対比では売上高未達となりましたが、営業利益は上回りました。なお、新規顧客拡大を強化した結果、大手小売りと取引が開始となる等、販売拡大に向けての取り組みを着実に進めております。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、7月、9月に台風の影響で外出自粛令が発令され、買い溜め・巣籠りにより野菜・きのこの需要が拡大した結果、当第二四半期の業績は伸長したものの第一四半期の遅れを取り戻すには至らず、当中間期の売上高、営業利益は前年同期実績と期初計画を共に下回って着地しました。但し、円ベースでは、円安によりプラスの影響が生じております。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、営業組織の改編に合わせて、単価を上げ利益創出を図る方針に転換し、ブランド認知・価値の浸透を目的とした広告宣伝・販促活動を継続的に行ってまいりましたが、引き続き販売不振が続き、当中間期の売上高、営業利益は、前年同期実績と期初計画を共に下回りました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は38億27百万円（同6.7%増）、セグメント利益は4億44百万円（同8.7%減）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、きのこ加工品（水煮・冷凍）の販売と調理加工品、業務用生鮮きのこの拡大、新商品の開発、市場開拓に取り組んでまいりました結果、外食部門とデリカ・中食向けの商材及び市販向け加工商品が好調に推移いたしました。また、コンビニエンスストア向けの販売において、定番メニュー商品の商材として採用に至り、販売量が伸長いたしました。通信販売では、乾燥きのこの販売は引き続き好調に推移いたしました。健康食品とレトルト食品は苦戦しておりますが、健康食品の一部の商品では、定期顧客数に回復の兆しが見え始めております。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、7月以降主力得意先からの受注が回復傾向となり、一部には予定を上回る発注のあった得意先もあるなど順調に推移いたしました。第一四半期の不振もあり、当中間期全体では売上高・営業利益ともに計画を下回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は38億37百万円（同1.7%減）、セグメント利益は1億75百万円（同59.3%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、包装資材分野では、リサイクル製品・バイオマス製品などの環境包材や冷凍食品向け包材、食品ロス削減につながる機能性包材など、市場のニーズに合致した包装資材の提案営業に取り組みました。工業資材分野では、半導体や機械部品などの輸出関連メーカー向け販売で一部回復の動きが見られたものの、内需型企業向け販売は苦戦が続きました。

農業資材分野におきましては、きのこ原料販売が堅調に推移したほか、第一四半期に計画をしていた大口設備案件を当第二四半期に売上計上いたしました。また、自社製品の製造・販売については、引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、化成品事業の売上高は71億41百万円(同20.7%増)、セグメント利益は2億63百万円(同97.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は418億43百万円となり、前連結会計年度末より32億21百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金27億83百万円の増加によるものであります。固定資産は714億17百万円となり、前連結会計年度末より24億19百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券19億97百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,132億61百万円となり、前連結会計年度末より56億41百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は289億28百万円となり、前連結会計年度末より41億4百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金40億8百万円の増加によるものであります。固定負債は259億45百万円となり、前連結会計年度末より42百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は548億74百万円となり、前連結会計年度末より40億62百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は583億86百万円となり、前連結会計年度末より15億78百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金10億40百万円及び為替換算調整勘定3億44百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%(前連結会計年度末は52.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、きのこの 需要・価格を想定することは困難ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測などに基づき算定した業績予想を公表いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)における連結及び個別業績予想と実績との差異及び通期の連結及び個別業績予想の修正、並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,323	19,106
受取手形及び売掛金	7,084	7,780
有価証券	6,989	5,488
商品及び製品	2,221	2,495
仕掛品	4,254	5,117
原材料及び貯蔵品	1,086	1,062
その他	668	796
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	38,621	41,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,019	73,729
減価償却累計額	△39,164	△40,443
建物及び構築物(純額)	32,855	33,286
機械装置及び運搬具	70,088	71,607
減価償却累計額	△62,132	△63,970
機械装置及び運搬具(純額)	7,955	7,637
土地	14,581	14,587
その他	3,493	3,827
減価償却累計額	△2,089	△2,090
その他(純額)	1,404	1,737
有形固定資産合計	56,796	57,247
無形固定資産	136	113
投資その他の資産		
投資有価証券	8,374	10,371
退職給付に係る資産	1,773	1,807
その他	2,063	2,030
貸倒引当金	△146	△153
投資その他の資産合計	12,065	14,056
固定資産合計	68,998	71,417
資産合計	107,620	113,261

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730	2,044
電子記録債務	4,087	3,796
短期借入金	7,097	11,106
未払法人税等	1,542	626
賞与引当金	1,288	1,361
火災損失引当金	147	—
その他	8,929	9,993
流動負債合計	24,823	28,928
固定負債		
新株予約権付社債	10,015	10,013
長期借入金	12,672	12,022
退職給付に係る負債	333	344
資産除去債務	1,035	1,060
その他	1,931	2,504
固定負債合計	25,988	25,945
負債合計	50,811	54,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,727	5,727
利益剰余金	47,044	47,173
自己株式	△3,851	△3,779
株主資本合計	54,420	54,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,768	3,809
為替換算調整勘定	△732	△388
退職給付に係る調整累計額	352	344
その他の包括利益累計額合計	2,387	3,765
純資産合計	56,808	58,386
負債純資産合計	107,620	113,261

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	35,998	38,080
売上原価	28,425	29,716
売上総利益	7,573	8,364
販売費及び一般管理費	7,855	8,305
営業利益又は営業損失(△)	△282	58
営業外収益		
受取配当金	110	161
受取地代家賃	62	64
為替差益	—	10
助成金収入	5	6
その他	95	109
営業外収益合計	273	353
営業外費用		
支払利息	61	67
為替差損	547	—
その他	22	35
営業外費用合計	630	103
経常利益又は経常損失(△)	△639	307
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	—	1,896
特別利益合計	2	1,898
特別損失		
固定資産除却損	0	0
火災損失	—	105
特別損失合計	0	105
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△637	2,101
法人税、住民税及び事業税	193	570
法人税等調整額	△331	129
法人税等合計	△137	699
中間純利益又は中間純損失(△)	△499	1,401
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△499	1,401

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△499	1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	1,040
為替換算調整勘定	40	344
退職給付に係る調整額	△1	△8
その他の包括利益合計	△411	1,377
中間包括利益	△911	2,778
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△911	2,778
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(火災損失及び受取保険金について)

当中間連結会計期間において、2024年10月29日に当社の上田第一きのこセンター（長野県上田市）にて発生した火災の復旧費用等105百万円を火災損失として特別損失に計上しております。また、同火災に係る確定保険金18億96百万円を受取保険金として特別利益に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。